

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,000,084	流動負債	6,010,155
現金及び預金	1,005,715	買掛金	1,074,893
受取手形	1,920,736	1年以内償還予定社債	348,000
売掛金	2,075,048	短期借入金	4,229,500
商品	4,739,545	1年以内返済予定	120,000
前渡金	42,806	長期借入金	105,707
未収法人税等	8,826	未払金	66,952
前払費用	21,765	未払費用	66,952
繰延税金資産	87,837	未払法人税等	4,880
その他の流動資産	111,309	未払消費税等	17,120
貸倒引当金	13,506	前受金	269
固定資産	1,072,190	預り金	28,833
有形固定資産	520,941	前受収益	2,576
建物	132,276	返品調整引当金	11,420
車両運搬具	14,423	固定負債	885,126
器具及び備品	4,164	社債	486,000
土地	370,076	長期借入金	40,000
無形固定資産	22,719	退職給付引当金	85,436
電話加入権	1,719	役員退職慰労引当金	222,480
ソフトウェア仮勘定	21,000	預り保証金	51,209
投資その他の資産	528,529	負債合計	6,895,281
投資有価証券	78,921	資 本 の 部	
子会社株式	20,000	資本金	636,606
出資金	9,310	資本金	636,606
長期貸付金	23,300	資本剰余金	504,033
破産債権等	7,503	資本準備金	504,033
長期前払費用	3,300	利益剰余金	3,028,950
繰延税金資産	115,421	利益準備金	83,280
投資不動産	114,561	任意積立金	2,800,000
その他の投資等	166,668	別途積立金	2,800,000
貸倒引当金	10,459	当期末処分利益	145,669
資産合計	11,072,275	株式等評価差額金	8,652
		その他有価証券	8,652
		評価差額金	8,652
		自己株式	1,248
		資本合計	4,176,993
		負債及び資本合計	11,072,275

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		14,108,775
	営業費用		
	売上原価	10,731,207	
	販売費及び一般管理費	3,310,234	14,041,441
	営業利益		67,334
常 損 益 外 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,300	
	不動産賃貸収入	42,269	
	為替差益	5,729	
	その他	20,344	70,643
	営業外費用		
	支払利息	55,001	
	社債利息	10,843	
	コミットメントライン設定手数料	26,621	
	社債発行費償却	2,150	
不動産賃貸原価	5,420		
売上割引	17,714		
その他	5,229	122,980	
	経常利益		14,997
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資不動産売却益	81,498	
	貸倒引当金戻入益	21,402	
	保証債務戻入益	6,108	
	関係会社清算益	10,598	119,607
	特別損失		
	会員権売却損	13,025	
	固定資産除却損	319	
	投資有価証券評価損	4,999	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	27,181	
役員退職慰労金	6,405		
保険解約損	3,167	55,099	
	税引前当期純利益		79,505
	法人税、住民税及び事業税	48,618	
	法人税等調整額	15,952	64,570
	当期純利益		14,935
	前期繰越利益		153,115
	中間配当額		22,381
	当期末処分利益		145,669

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
金融商品に係る会計基準の分類に準じております。
満期保有目的の債券...償却原価法
子会社株式...移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの.....期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
地金商品.....移動平均法による低価法
小粒ダイヤモンド商品.....移動平均法による原価法
上記以外の商品.....個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
長期前払費用.....定額法
投資不動産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な有形固定資産及び投資不動産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物.....10～50年
投資不動産.....8～50年
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費.....発生時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等財務内容評価法によっております。
返品調整引当金.....返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
退職給付引当金.....従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(31,362千円)については、15年による按分額を計上しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を現価方式により計上しているものであり商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法によっております。
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
9. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債務 19,500千円
3. 取締役等に対する金銭債権債務
長期金銭債務 54,000千円
4. 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産 275,299千円
投資不動産 76,072千円
5. リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器とその他の事務用機器等についてはリース契約により使用しております。
6. 担保に供している資産
定期預金 248,417千円
建物 116,363千円
土地 209,997千円
投資不動産 114,561千円
上記の他に、取引決済保証金として投資有価証券400千円を差し入れております。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は8,652千円であります。
8. コミットメントライン契約
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出
コミットメントの総額 4,000,000千円
借り入れ実行残高 2,440,000千円
差引額 1,560,000千円

(損益計算書関係注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
営業取引以外の取引高 124千円
3. 1株当たりの当期純利益 3円33銭
(算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 14,935千円
普通株式に係る当期純利益 14,935千円
普通株式の期中平均株式数 4,476,320株

(表示方法の変更)

前期まで独立科目として掲記していた営業外費用の「手形売却損」は金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当期における「手形売却損」の金額は350千円であります。

(追加情報)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が7,694千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,694千円減少しております。